

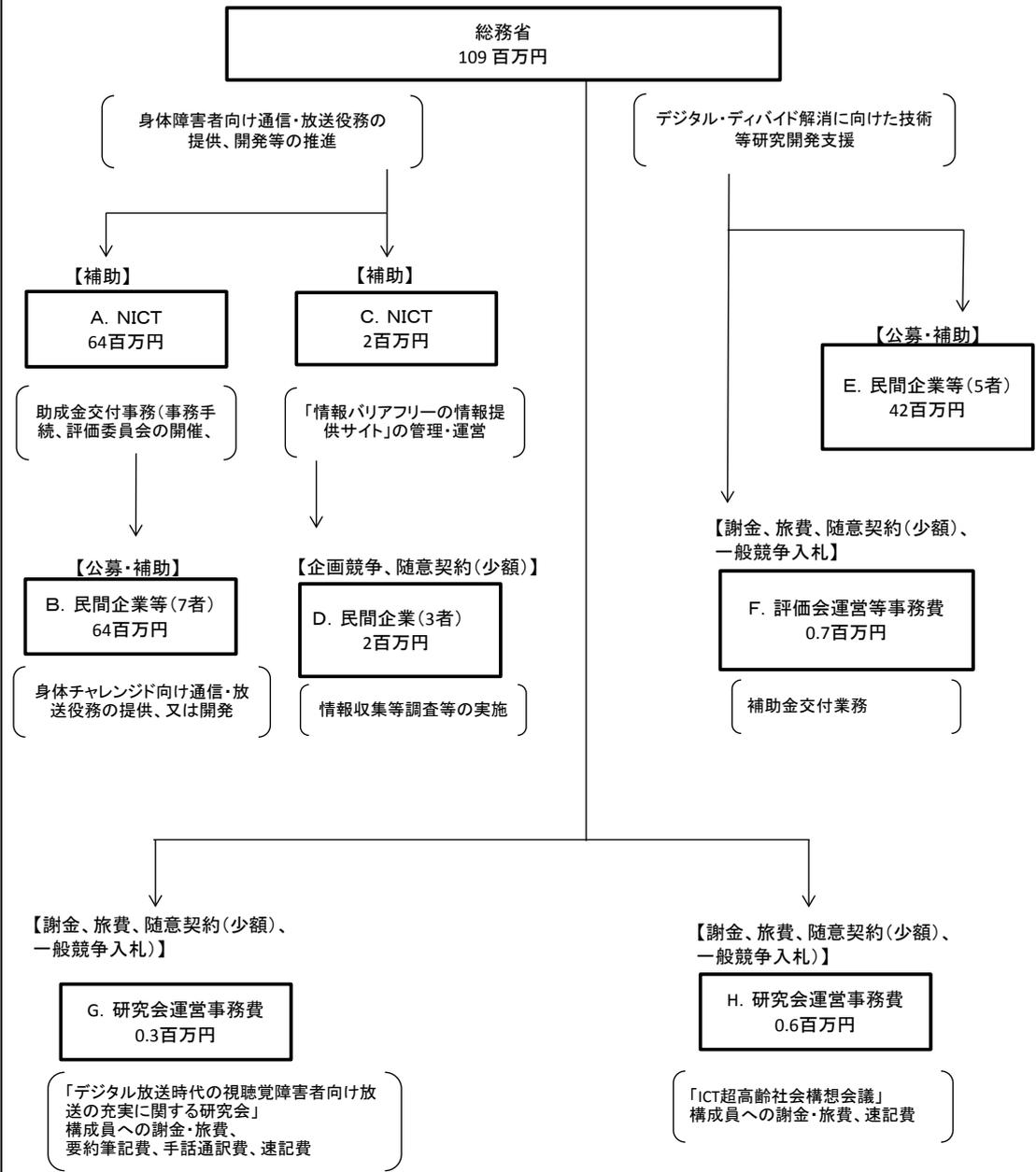
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業		担当部局	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀				
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第1号、第4条第1号及び第2号、第5条第1項		関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成14年12月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるICT利用が急速に進展する中で、身体的な条件や年齢により、ICTの利用機会及び活用能力に格差が生じないよう、情報バリアフリー環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTの進展は、日常生活をはじめとする多くの場面において、様々な恩恵をもたらしている一方、障害や年齢によるデジタル・デバイドのために、その恩恵を十分に享受できていない者も多く存在している。このようなデジタル・デバイドを解消し、誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー環境を実現するため、以下の助成を実施。 (1)身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進 「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その実施に必要な資金の2分の1を上限として助成を実施。 (2)デジタル・デバイド解消に向けた技術等研究開発支援 高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けた、新たなICT技術等の研究開発を行う者に対し、その経費の2分の1を上限として助成を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80	71	148	119	107		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		80	71	148	119	107		
	執行額		57	68	109				
執行率(%)		71.3%	95.8%	73.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (23～27年度)	
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上。 (従来60%の目標値を、平成23年度より70%へ上方修正)			成果実績	%	88.2	-	-	70
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成事業者数			活動実績 (当初見込み)	件	8 (-)	7 (-)	7 (7)	- (7)
単位当たりコスト	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」 8,176(千円/件)			算出根拠	平成22年度から24年度までの助成実績額総額(執行額総額の内、助成対象経費分)と、助成件数総数を元に、1件あたりの平均助成額を算出。 助成実績額総額:180百万円 助成件数総数:22件 (単位当たりコスト)=(助成実績額総額)÷(助成件数総数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	117.0	106	事業評価の実施により対象予定数の見直しを行っているため。					
	諸謝金	1.4	0.9						
	職員旅費	0.4	0.25						
	委員等旅費	0.0	0.0						
	電気通信技術研究開発調査費	0.6	0.3						
計	119	107							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・障害者向け市場は比較的小さいことが多く、民間企業が事業リスクの高さを理由に積極的な参入を避ける傾向があることから、インセンティブを与えるために国が実施する必要がある。 ・障害者基本計画が取り組むべき障害者施策として情報のバリアフリー化を掲げていることから優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・本事業の助成対象事業については、公募により提案された事業を、外部の有識者で構成された評価会からの公正かつ客観的な評価に基づいて採択されている。 ・外部有識者から構成する評価会の評価が、より高い事業を順に予算の範囲内で採択しており、また、事業実施段階においては採択事業者での相見積等の徹底により補助対象経費の適正化を図っているため、執行率が73.6%となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等推進に係る助成事業の目標として、助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上と掲げているところ、平成24年度末において、事業継続率は88.2%となっており、目標を十分に達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・障害者向けの通信・放送サービスの充実を目的とした施策であり、類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・障害者や高齢者の社会参画と生活の質の向上にICTサービスが果たす役割は大きく、また、利用者から強い要望がある一方で、特に障害者に係る市場は比較的小さいことが多く、民間企業が事業リスクの高さを理由に積極的な参入を避ける傾向があることから、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、かかる役務の提供、開発を促進していくことが必要である。</p> <p>・本事業の支出先の選定にあたっては、公募を広くを行い、提案事業について外部有識者からなる評価会において評価を実施することで、優れた提案を採択しており、競争性を担保している。また、年度途中に補助対象経費の支出に関する報告書の確認を含め、必要に応じて現地での実地調査等を実施しており、経費の執行の適正性を確保している。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	統合施策の中で更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	引き続き、外部の有識者で構成された評価会によって優先度の高い事業を選定するとともに、交付先事業者の事業計画等の監督を実施し、予算の適切な執行を図る。					
備考						
平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 結果：一層の改善が必要 【とりまとめコメント】 〇いろいろご指摘があり、一層の改善をお願いしたい						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0068	平成23年	0068	平成24年	0073

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.NICT			E.シナノケンシ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	身体障害者向け通信・放送役務提供・開発 推進助成金	62.3	外注費	ソフトウェア等開発経費等	7.3
委員謝金	評価委員会委員諸謝金	1.0	労務費	補助事業従事者に係る労務費	4.8
出張費	実地検査旅費	0.3	物品費	実証実験用ライセンス費用等	0.5
			諸経費	補助事業実施に係る旅費	0.3
			設備費	機械装置等購入	0.1
計		63.5	計		13.0
B.株式会社プラスヴォイス			F.(株)丸井工文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	管理・渉外対応、オペレータ等	10.2	請負費	補助事業パンフレットの印刷等に係る経費	0.1
その他経費	通信費、家賃、旅費	4.3			
外注費・委託費	アンデックス㈱ ソフトウェア開発費	1.0			
計		15.5	計		0.1
C.NICT			G.(株)丸井工文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部請負費	情報収集等調査の実施	1.8	請負費	報告書印刷等に係る経費	0.1
外部請負費	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」 のHTML作成及びアクセシビリティ対応等更	0.3			
出張費	説明会旅費	0.1			
印刷費	助成金パンフレット印刷	0.1			
計		2.3	計		0.1
D.ダイヤル・サービス(株)			H.(株)大和速記情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	情報収集等調査の実施	1.8	請負費	研究会開催に係る速記録の作成	0.2
計		1.8	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NICT	助成金の交付	63.5	補助	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プラスヴォイス	聴覚障がい者の為の代理電話サービスと遠隔手話・文字通訳の役務提供	15.5	公募・補助	-
2	株式会社アニモ	吃音症状をもつ方のための吃音克服訓練支援SaaSの開発および提供	9.7	公募・補助	-
3	株式会社アイセック・ジャパン	モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)	9.6	公募・補助	-
4	NPO法人シーエス障害者放送 統一機構	聴覚障害者向けリアルタイム字幕配信役務の提供	8.1	公募・補助	-
5	NPO法人メディア・アクセス・サ ポートセンター	インターネットを利用したDVD等の視聴覚障害者用字幕、手話、音声ガイドの 提供	7.5	公募・補助	-
6	株式会社パステルラボ	ユニバーサル社会を実現する電話対応クラウドサービスの開発・提供	7.3	公募・補助	-
7	イデア・フロント株式会社	障害者用インターネット利用環境オーダーメイド&オンラインサポートサービ ス提供	4.5	公募・補助	-
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NICT	情報提供業務の実施	2.3	補助	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス(株)	情報収集等調査の実施	1.8	企画競争	-
2	(株)総合キャリアオブション	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」のHTML作成及びアクセシビリティ対 応等更新作業	0.3	9	18.6%
3	フジサービス(株)	助成事業パンフレットの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シナノケンシ株式会社	マルチメディアDAISYの自動制作・利用システムの障害者支援研究開発	13.0	公募・補助	-
2	NECシステムテクノロジー株式会社	複数の視覚障害者によるリアルタイム要約筆記作業支援技術の研究開発	10.2	公募・補助	-
3	株式会社デンソー	高齢者住民が主体的に地域内コミュニティを醸成し、住民同士で地域内見守りを行う体制の構築を支援するコミュニケーションサポートツールの研究開発	7.8	公募・補助	-
4	株式会社エデュアス	認知能力評価・支援クラウドサービスの研究開発	5.6	公募・補助	-
5	財団法人NHKエンジニアリングサービス	視覚障害者向け音声情報スキミングのための高速再生技術の高度化および受聴支援装置に関する研究開発	5.2	公募・補助	-
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	補助事業パンフレットの印刷等の請負	0.1	随意契約 (少額)	-
2	個人A	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
3	個人B	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
4	個人C	実地調査等の実施に係る旅費	0.1	-	-
5	個人D	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
6	個人E	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
7	個人F	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
8	個人G	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
9	個人H	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-
10	個人I	評価の実施に係る諸謝金	0.1	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	「デジタル放送時代の視覚障害者向け放送の充実に関する研究会報告書」の印刷等に関する請負	0.1	随意契約 (少額)	-
2	個人A	研究会出席に係る謝金、旅費	0.0	-	-
3	(株)大和速記情報センター	研究会開催に係る速記録の作成	0.0	-	-
4	個人B	研究会出席に係る旅費	0.0	-	-
5	個人C	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
6	(財)全日本ろうあ連盟	研究会開催に係る手話通訳者の派遣	0.0	随意契約 (少額)	-
7	個人D	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
8	個人E	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
9	個人F	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
10	個人G	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会開催に係る速記録の作成	0.2	-	-
2	個人A	研究会出席に係る旅費	0.1	-	-
3	個人B	研究会出席に係る旅費	0.1	-	-
4	個人C	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
5	個人D	研究会出席に係る謝金、旅費	0.0	-	-
6	個人E	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
7	個人F	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
8	個人G	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-
9	個人H	研究会出席に係る謝金、旅費	0.0	-	-
10	個人I	研究会出席に係る謝金	0.0	-	-